

基本目標6 地域資源を生かした活力あるまちをつくるために

施策16 活力ある産業の推進

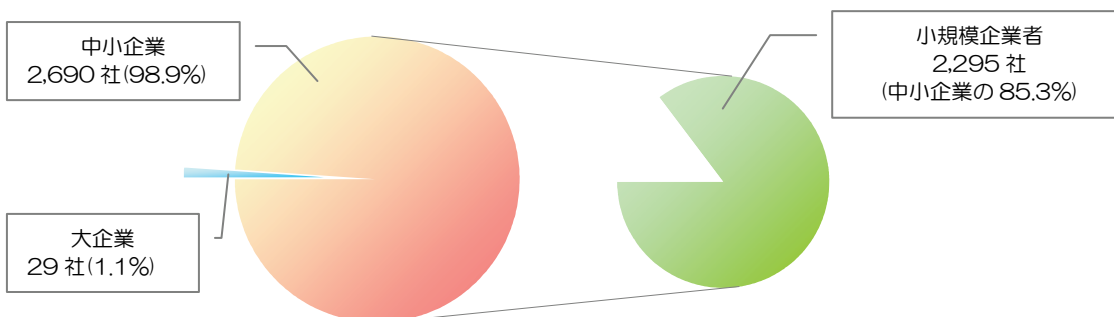
対象	消費者、事業者、起業者	意図	商店街がにぎわう・市内消費が高まる 企業活動が活発になる・市内の創業者が増える
施策の方向	商店街の環境整備を促進し、その魅力を高めることで、魅力ある商店街づくりと市民の日常的な買物の利便性及び満足度を向上させます。また、地域経済を支えている中小企業の振興や創業支援を行うとともに、調布市の特性を生かした市内産業の活性化を図ります。		
基本的取組の体系	16-1	にぎわいを創出する商店街の支援	
	16-2	ハイ調布運動(市内消費)の促進	
	16-3	市内事業所・事業者への支援	
	16-4	新たな創業への支援	
	16-5	特性を生かした地場産業の振興	

平成26年3月に経済産業省から公表された中小企業景況調査(2014年1-3月期)では、「中小企業の業況は緩やかに改善されている」との基調判断が示されており、景気回復への期待感も高まっています。

景気回復の実感が地域経済や中小企業に波及するには、なお数年を要するとの観測もあることから、市内産業の活性化に向けて、創業の支援や市内産業を支える中小企業の経営基盤の安定・強化に努めるとともに、映画・映像関連企業や大学との連携・交流など、調布市の特性を生かした産業振興を推進していく必要があります。

◆従業員数でみる、市内企業のうち中小企業が占める割合(平成21年)

市内の企業の約99%が中小企業、そのうちの約85%(全体の約84%)が小規模企業者です



資料：経済センサス基礎調査(平成21年7月)

Column

◆中小企業とは

- ・中小企業基本法第2条によると、「中小企業」、「小規模企業者」はおおむね下記に該当する会社や個人を指します。
- ・なお、上記「従業員数でみる、市内企業のうち中小企業が占める割合」は、下記のうち「常時雇用する従業員」の数のみに着目して中小企業の割合を算出したものです。

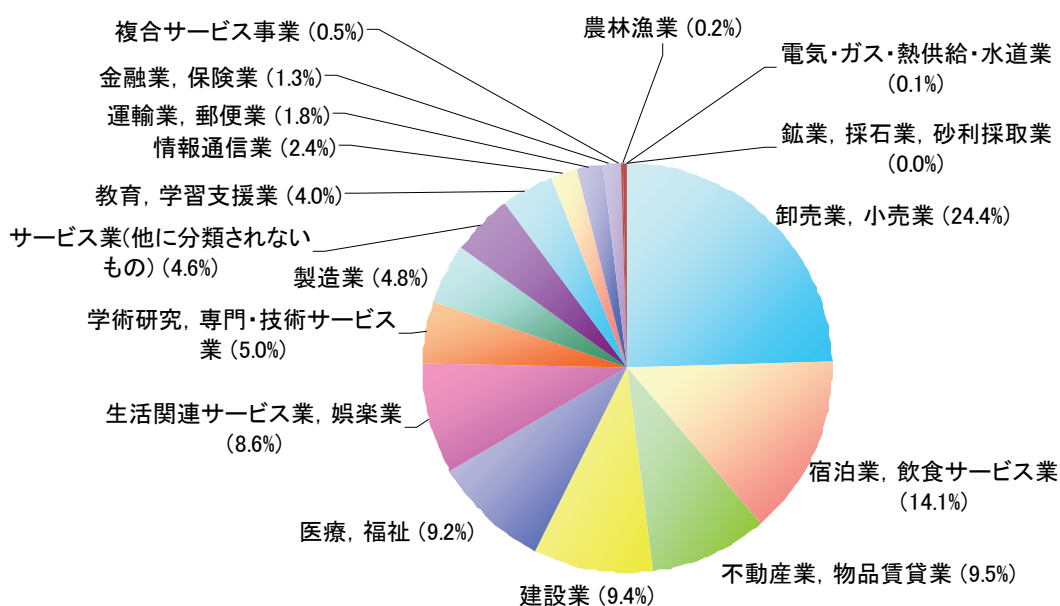
業種	中小企業		
	(下記のいずれかを満たす)		うち小規模事業者 常時雇用する従業員
	資本金	常時雇用する従業員	
①製造業・建設業・運輸業・ その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

資料：平成25年度中小企業白書

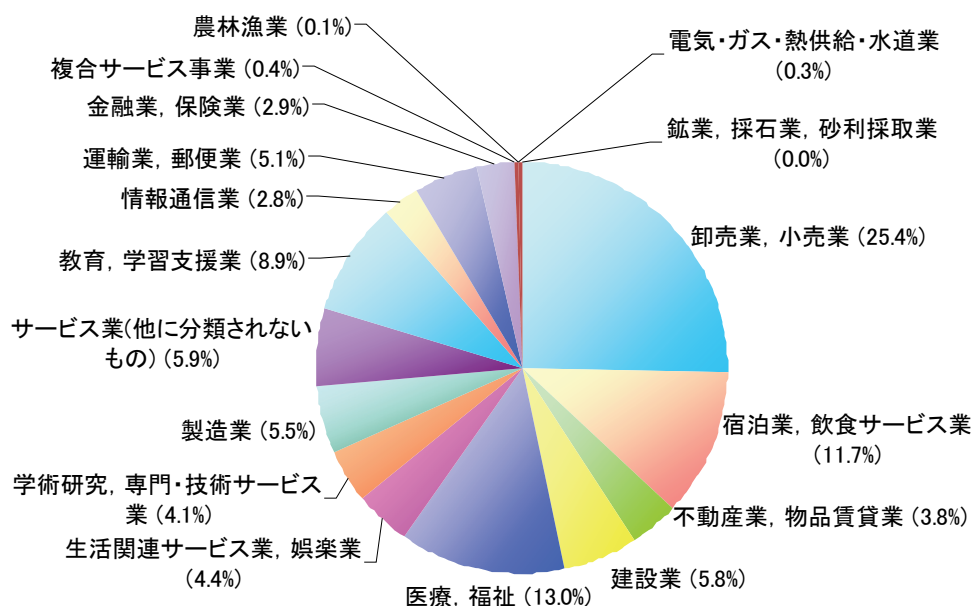
◆市内の産業分類別事業所数・従業者数（平成24年）

	事業所数	従業者数(人)		事業所数	従業者数(人)
卸売業, 小売業	1,181	13,708	教育, 学習支援業	194	4,803
宿泊業, 飲食サービス業	683	6,309	情報通信業	115	1,531
不動産業, 物品賃貸業	459	2,066	運輸業, 郵便業	89	2,739
建設業	454	3,161	金融業, 保険業	64	1,590
医療, 福祉	444	7,004	複合サービス事業	22	191
生活関連サービス業, 娯楽業	417	2,405	農林漁業	8	37
学術研究, 専門・技術サービス業	242	2,208	電気・ガス・熱供給・水道業	3	136
製造業	233	2,950	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	223	3,207			

事業所数

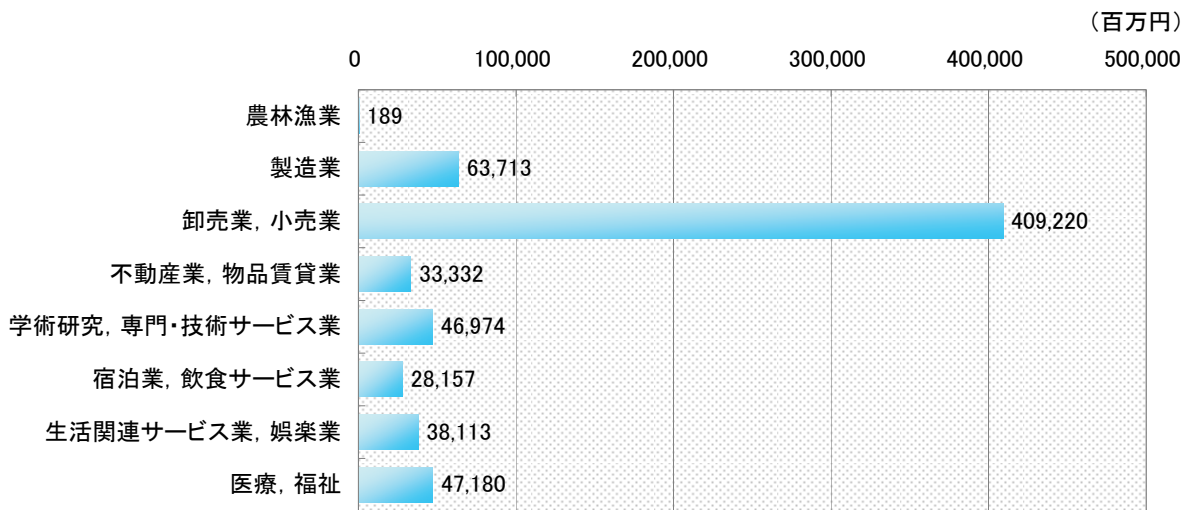


従業者数



資料：経済センサス活動調査（平成24年2月）

◆市内の産業分類別売上（収入）金額（平成 24 年）



資料：経済センサス活動調査（平成 24 年 2 月）
※売上（収入）金額が公開されている分類のみ記載。

16-1 にぎわいを創出する商店街の支援

基本計画における基本的取組の主な内容	まちづくり指標 ※指標の数値は基本計画策定時のもの		
	まちづくり指標	現状値（年度）	目標値（年度）
●商店街活性化への支援	日常の買い物が便利と感じている市民の割合	70.5%	80.0%
●商店街買物環境等の支援		(H24)	(H30)
●中心市街地活性化の推進			

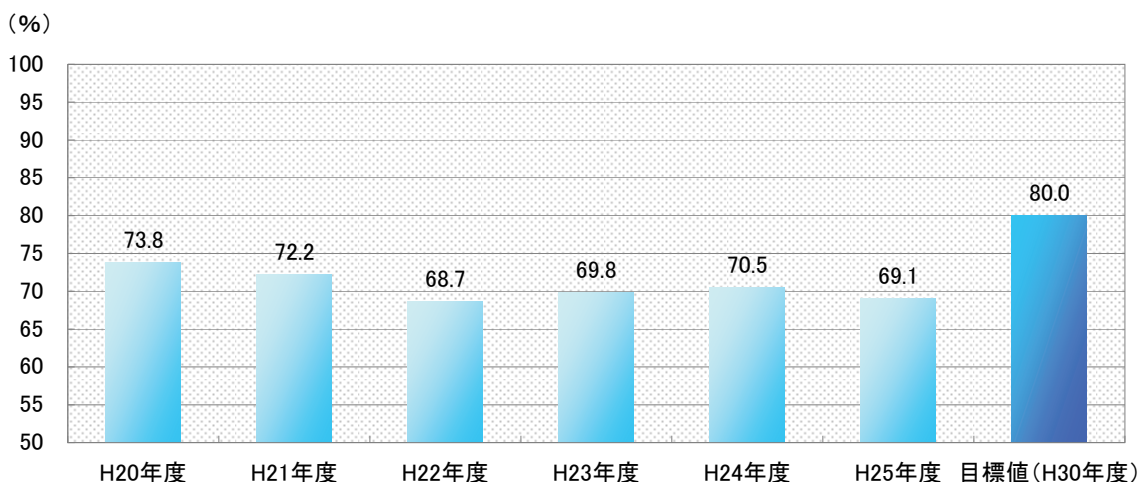
京王線連続立体交差事業による踏切の除却や都市計画道路等の整備による道路交通ネットワークの形成により、物流の円滑化とともに、今後、駅前広場や鉄道敷地、都市計画道路等の整備により歩行者空間が創出され、人の移動がスムーズになり、まちの回遊性が向上します。

市では、京王線連続立体交差事業を契機としたソフト・ハードが一体となったまちづくりを進めるため、平成 24（2012）年 3 月に調布市中心市街地活性化プランを策定し、プランの着実な推進に取り組んでいます。

市民による市内での買物が増える一方で、市民意識調査結果を見ると、「日常の買物が便利と感じている市民の割合」は、概ね 7 割をしめています。地域の商店街が地域の住民にとって便利で魅力あるものとなり、市民の満足度がより高まるよう、身近な商店街の活性化が求められています。

◆【まちづくり指標】日常の買い物が便利と感じている市民の割合

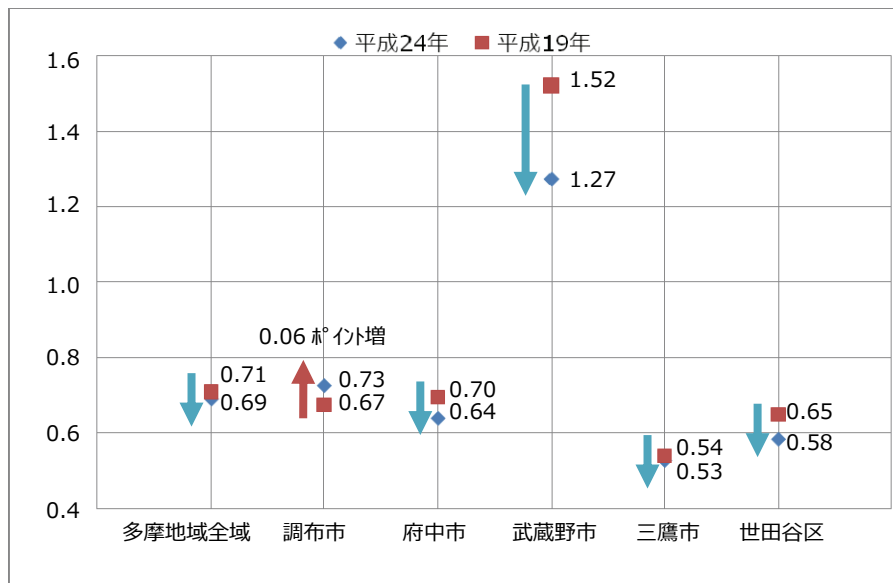
買い物が便利と感じている割合は 70%前後で推移しています



資料：調布市民意識調査

◆小売吸引力指数

多摩地域の各市が数値を下げている中、調布市は小売吸引力指数が上昇しています



資料：商業統計調査（平成19年6月）、経済センサス活動調査（平成24年2月）をもとに産業振興課作成

※小売吸引力指数：地域が買物客を引き付ける力を表す指標で各市の人口1人あたりの小売販売額を都の1人あたりの小売販売額で除したもの。指数が1.00以上の場合は、買物客を外部から引き付け、1.00未満の場合は、外部に流出していると見ることができる。

◆調布市内の商店街

甲州街道沿いに多くの商店街が立地しています



調布市内の調布市内商店街一覧（平成 26 年 2 月 1 日現在）

商店会名		商店会名	
1	仙川商店街協同組合	18	不動商店会
2	若仙会	19	調布中央商店会
3	若葉商友会	20	調布百店街
4	入間商栄会	21	上布田商栄会
5	神代団地商店会	22	調布ヶ丘商店会
6	つつじヶ丘商店会	23	天神通り商店会
7	富士見街商店会	24	小島商栄会
8	上の原商店会	25	調布銀座商栄会協同組合
9	深大寺通り商店会	26	多摩川商栄会
10	柴崎駅北口商店会	27	下石原商店会
11	国領商盛会	28	西調布一番街
12	深大寺表参道商店会	29	西調布駅前通り商店会
13	深大寺そば組合	30	西調布南口商店会
14	野ヶ谷中央商店会	31	飛田給駅南口商店会
15	梅の湯商店会	32	富士見町商店会
16	多摩川住宅中央名店街	33	富士見ロード商店会
17	布田南商店会		

資料：調布市産業振興課ホームページ「市内の商店街マップ」

16-2 バイ調布運動(市内消費)の促進

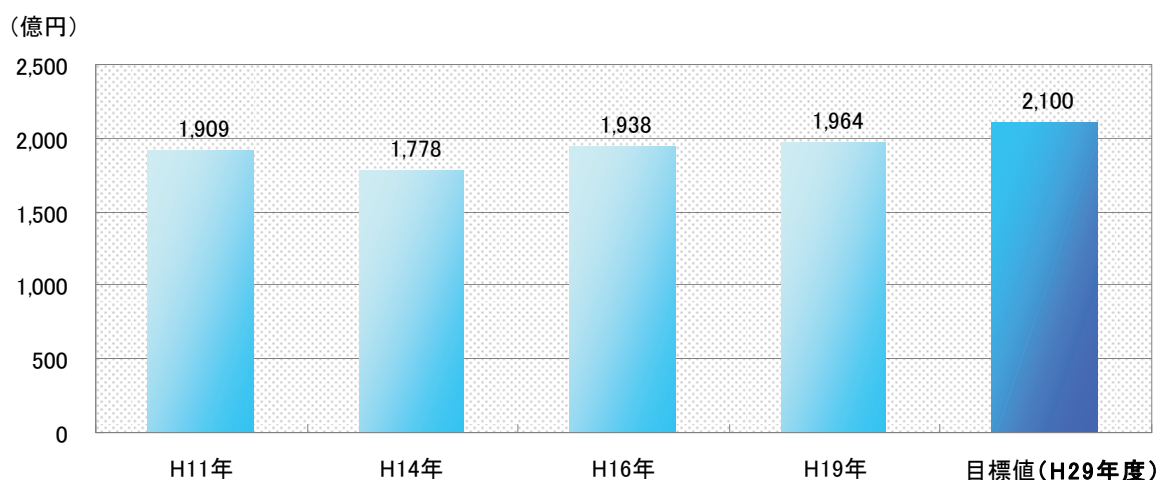
基本計画における基本的取組の主な内容	まちづくり指標 ※指標の数値は基本計画策定時のもの		
	まちづくり指標	現状値(年度)	目標値(年度)
<ul style="list-style-type: none"> ●特色あるお店づくりの支援と市内消費促進による商業活性化支援 ●福祉作業所と連携した特色ある商品開発と販路拡大の支援 ●スポーツ祭東京2013を契機とした商業活性化の支援 	市内商業者(小売業)の年間販売額	1,964 億円 (H19)	2,100 億円 (H29)

市内での購入比率は市の経済発展に繋がります。このことから、調布市では「バイ調布(市内商品購入)運動」を促進しています。

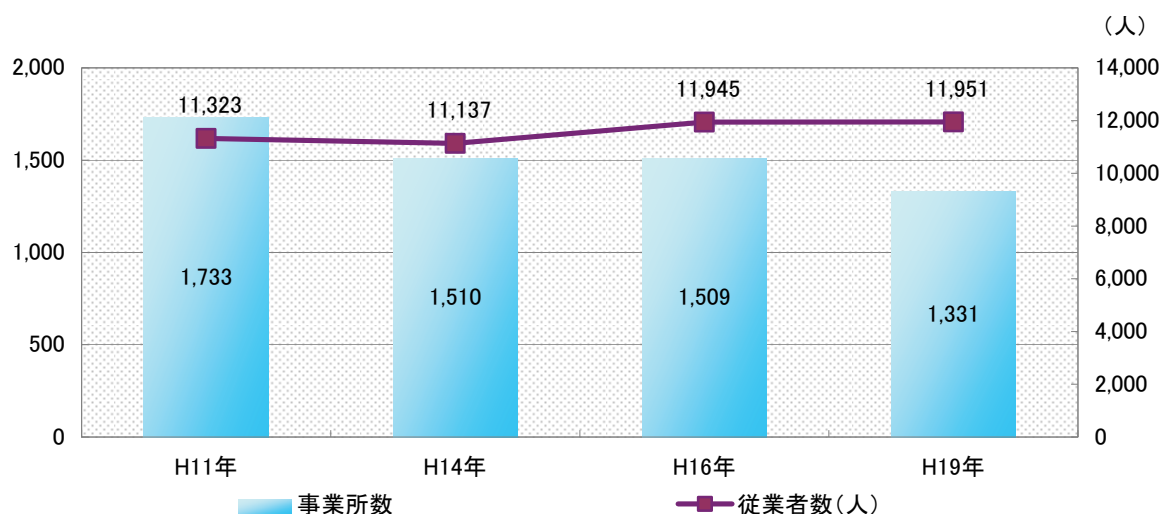
◆【まちづくり指標】市内商業者(小売業)の状況

年間消費販売額は平成11年から平成19年にかけてやや増加傾向が見て取れます
事業所数は減少傾向にありますが、事業所当たりの従業員数が増えています

年間商品販売額



事業所数・従業者数



資料：商業統計調査

16-3 市内事業所・事業者への支援

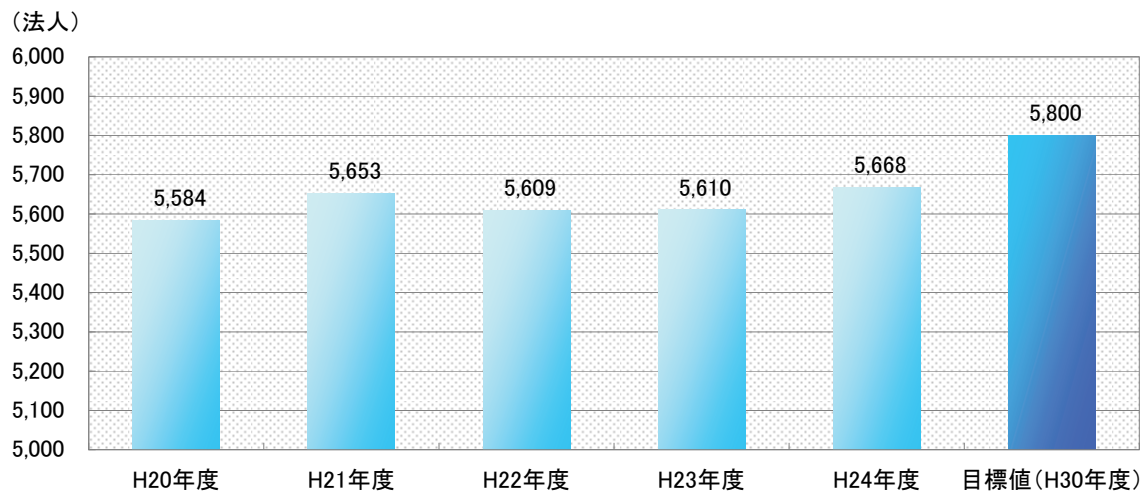
基本計画における基本的取組の主な内容	まちづくり指標 ※指標の数値は基本計画策定時のもの		
	まちづくり指標	現状値（年度）	目標値（年度）
●調布市商工会への支援	納税法人数	5,610 法人 (H23)	5,800 法人 (H30)
●中小企業への経営支援			
●中小企業への技術支援			

調布市では、民間ノウハウを取り入れた中小企業等の振興及び地域経済の活性化を図るため、平成 24 年 2 月に多摩信用金庫と、平成 26 年 3 月に三井住友銀行、りそな銀行と「中小企業等支援に関する包括協定」を締結し、相互連携による市内中小企業へのきめ細かな支援に取り組んでいます。

事業承継実態調査（平成 25 年 3 月）で多くの事業所の後継者に関する課題を把握しており、その対策が重要となります。

◆【まちづくり指標】納税法人数

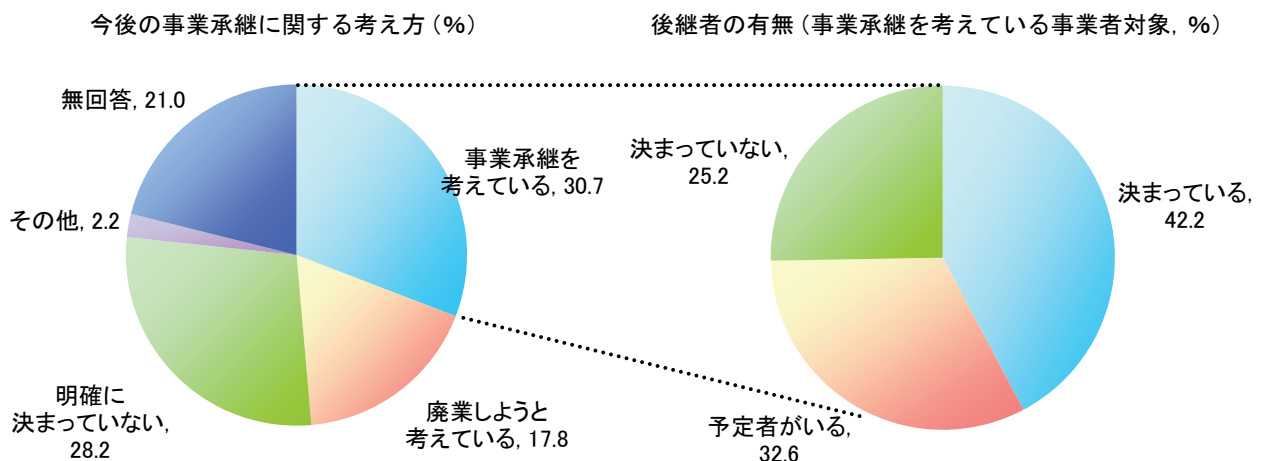
増減幅があるものの、近年緩やかに上昇しています



資料：市税概要

◆後継者の状況

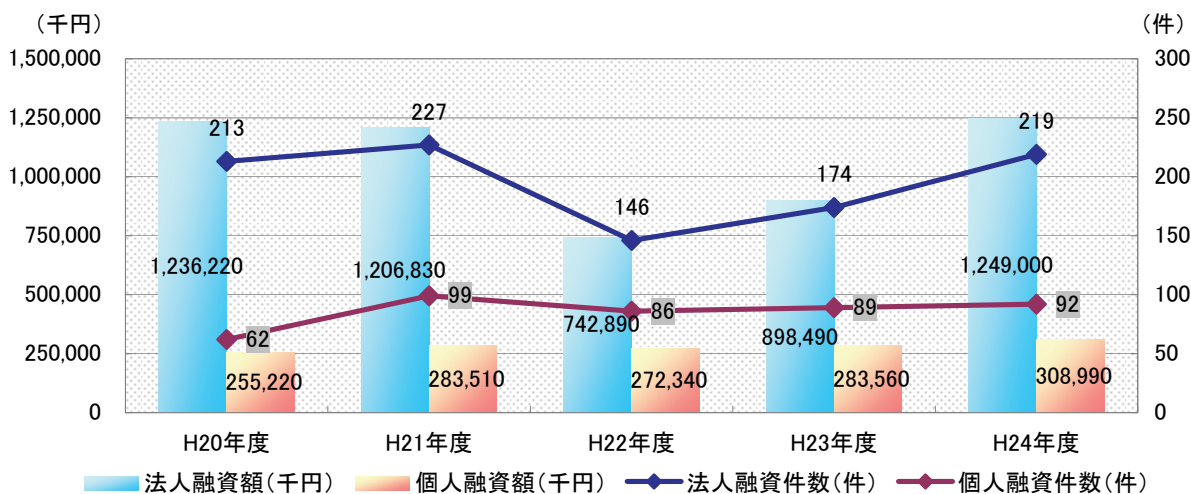
市内事業者の内、事業承継を考えている事業者は 3 割に満たず、そのうち 1/4 は後継者が決まっています



資料：調布市事業承継実態調査報告書（平成 25 年 3 月）

◆中小企業事業資金融資あっせん制度の融資件数，融資額の推移

平成 23 年度以降は融資額，融資件数とも増加傾向で，企業の活動が活発化していることがうかがえます



資料：調布市事務報告書（産業振興課）

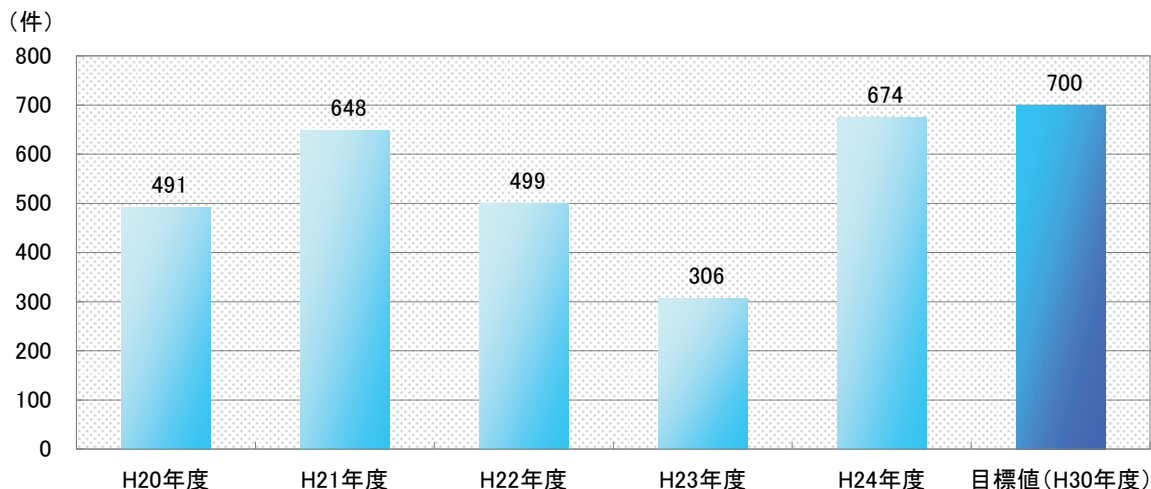
16-4 新たな創業への支援

基本計画における基本的取組の主な内容	まちづくり指標 ※指標の数値は基本計画策定時のもの		
	まちづくり指標	現状値（年度）	目標値（年度）
●創業に向けた支援	産業振興センターでの創業等相談件数	306 件	700 件
●創業者に対する支援		(H23)	(H30)

調布市では，産業振興センターにて創業に関わる相談やセミナーの実施しているほか，商店街の空き店舗等を活用した創業支援の事業も実施しています。創業に関する相談は増加しつつあり，今後は産業振興センターによる創業支援に加え，民間ノウハウを活かした創業支援や，きめ細やかな経営支援が求められます。

◆【まちづくり指標】産業振興センターでの創業等相談件数

平成 24 年度は前年度の 2 倍となり，創業希望者の増加や創業活動の活発化がうかがえます



資料：調布市事務報告書（産業振興課）

◆産業振興に関する施設（比較）

近隣市中、調布市を含む4市が企業育成等の施設を所有し、支援を行っています

自治体名	施設名称	機能・サービス
調布市	調布市産業振興センター	情報交流・対談スペース, スモールオフィス, 創業・経営に関する総合相談・セミナーの実施
立川市	—	—
武蔵野市	—	—
三鷹市	三鷹産業プラザ	コミュニティビジネスサロン, 無料ビジネス相談, 貸会議室, 貸しスペース SOHO インキュベーション施設
	三鷹産業プラザアネックス	
	三鷹市 SOHO パイロットオフィス	
	三鷹市三立 SOHO センター	
府中市	工業技術情報センター	技術情報相談指導, 技術関連情報の検索・提供, 公的技術支援機関の利用案内等
日野市	—	—
狛江市	—	—
多摩市	ビジネススクエア多摩	オフィス機能の提供, ビジネス支援(创业者の経営に関する支援), 就労支援, 教育支援
稲城市	—	—

資料：各市ホームページ

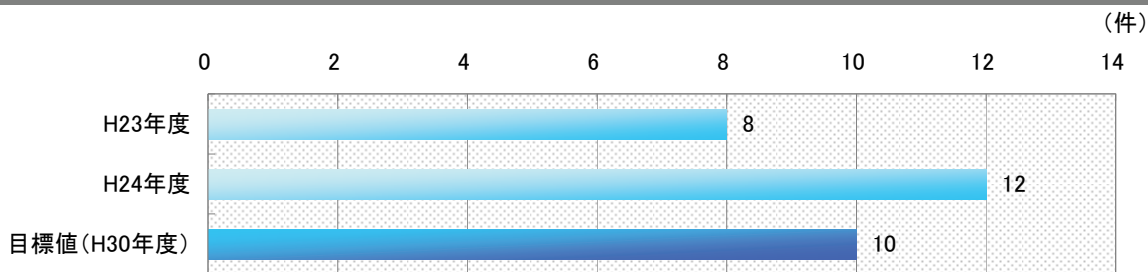
16-5 特性を生かした地場産業の振興

基本計画における基本的取組の主な内容	まちづくり指標 ※指標の数値は基本計画策定時のもの		
	まちづくり指標	現状値（年度）	目標値（年度）
●映画・映像関連企業と連携した地域活性化 ●農商連携の取組による産業の振興 ●産学官連携の推進 ●企業誘致による産業の活性化	映画・映像関連企業と連携した取組の件数	8件 (H23)	10件 (H30)

調布市は、昭和初期から映画産業が発達し、その賑わいから「東洋のハリウッド」と呼ばれています。現在も市内には、多くの映画関連企業が集まっています。これら映画・映像関連企業や大学の連携・交流など様々な主体との連携によって、市の特性を生かした産業振興を推進していく必要があります。

◆【まちづくり指標】映画・映像関連企業と連携した取組の件数

平成24年度において、目標値を上回る実績となっていますが、今後継続できる取組を引き続き実施していくことが重要です



資料：産業振興課



資料：産業振興課

Column

◆電気通信大学との連携事業「電気通信大学 U.E.Cast -調布ワンセグ-」

- ・地域向けワンセグ放送の技術検証・実証実験を通じて、地域の情報発信支援を行うプロジェクトチームで、電気通信大学エンジニアリングデザイン科目の PBL（課題実践型教育）から誕生し、関係教員の指導のもと、学生により運営が行われています。
- ・平成 23 年 8 月に総務大臣からエリアワンセグに係る実験局免許を受けており、調布市や通信機器メーカーが活動を支援しています。平成 25 年 8 月より、キャンパス内向けに定常的な放送を開始し、調布エリアの新しい地域メディアとして第一歩を踏み出しています。
- ・エリアワンセグとは、ある特定エリアに限定したワンセグ放送で、携帯端末を通して、映像、音声、データによる情報配信を行うことで、その場所で本当に必要な情報をより効率的に配信することを目的としており、従来のワンセグ放送に対し局所的な配信サービスをより簡易に実現することができます。



写真：調布ワンセグの通信局（電気通信大学内）

資料：「電気通信大学 U.E.Cast -調布ワンセグ-」ホームページ

施策 17 魅力ある観光の振興

対象	市民, 来街者	意図	市民がまちに愛着と誇りを持つ 多くの来街者が市内を回遊する
施策の方向	地域資源の魅力の向上と積極的な活用により, 市民がまちに愛着と誇りを持ち, 多くの来街者からも訪れたいと思われる, にぎわいのあるまちづくりを進めます。		
基本的取組の体系	17-1 「映画のまち調布」の推進	17-2 地域資源を活用したにぎわいの創出	17-3 特色ある観光情報の発信

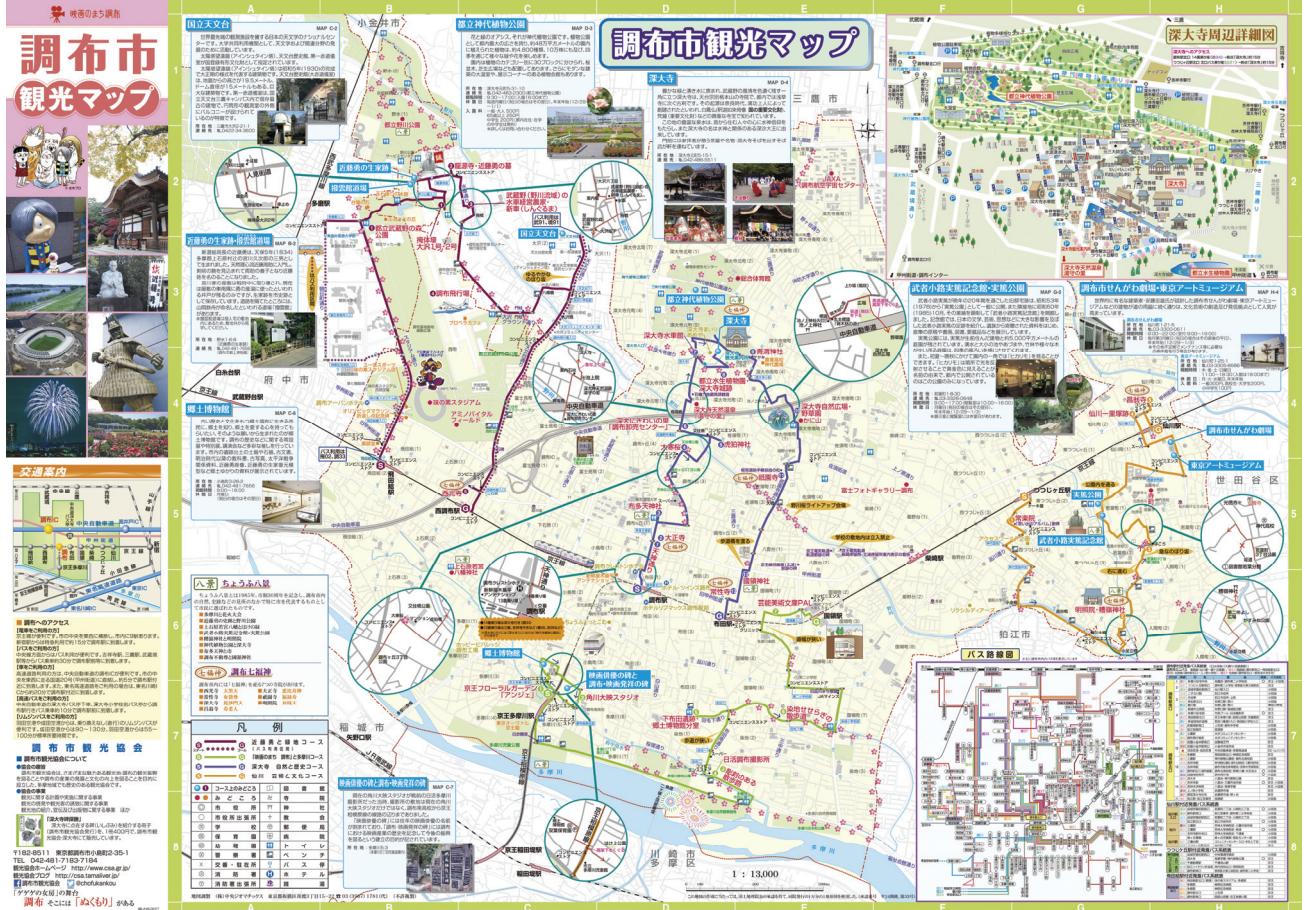
調布市では, 昭和 8 (1933) 年に多摩川撮影所 (現: 角川大映撮影所) が設立されて以来, 映画関連事業所の集積が進み, 昭和 30 年代には「東洋のハリウッド」と称されるほど映画のまちとして発展を遂げました。現在でも 40 社以上の映画・映像関連企業が立地しており, 映画やテレビドラマ等の撮影や制作が盛んに行われています。

市内には, 四季折々のイベントを開催している「都立神代植物公園」や, 奈良時代に建立された関東屈指の古刹である「深大寺」があり, 深大寺周辺には「深大寺そば」の専門店が並び, 都内でも代表的な観光スポットとなっています。

NHK連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」の放送をきっかけに, 深大寺周辺など調布市を訪れる観光客が増加しました。また, 平成 22 (2010) 年 5 月から平成 25 (2013) 年 10 月までは, 旧甲州街道沿いに調布市観光案内所「ぬくもりステーション」を設置し, 観光情報の発信や来街者の案内などを行いました。

このように, 市では, 地域資源の魅力の向上と積極的な活用により, 多くの来街者からも訪れたいと思われる, にぎわいのあるまちづくりを進めています。

◆調布市観光マップ



資料：調布市観光マップ（発行：調布市観光協会）